

石油消費削減の緊急行動計画、需要を短期で日量 270 万バレル節約し供給逼迫リスク低減へ

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、石油消費のピークシーズンを前に石油市場で供給不足が生じる中、IEA は供給逼迫と価格上昇の緩和に向けて 10 項目の行動計画を提案

2022 年 3 月 18 日

ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的なエネルギー危機が顕在化する中、国際エネルギー機関（IEA）が本日発表した新たな分析によると、先進国をはじめとする各国政府と市民が具体的な行動を起こすことで、数カ月以内に石油需要を大幅に削減し、深刻な供給逼迫のリスクを低減することができる。

こうした取り組みによって、世界中の消費者を直撃している石油価格の高騰による悪影響を和らげ、経済への打撃を緩和するとともに、ロシアの石油収入を減らし、石油需要をより持続可能な道筋へと導くことが可能となる。

IEA が新たに提案した「石油消費削減のための 10 項目計画」が先進国経済で全て実行されれば、4 カ月以内に石油需要を日量 270 万バレル削減することができる見通しだ。これは、中国全土の自動車の石油需要に相当する。ロシアから大量の石油供給が途絶える可能性が懸念されると同時に、石油需要がピークを迎える 7-8 月が近づく中、「10 項目計画」を実行すれば、供給逼迫リスクは大幅に緩和されるだろう。さらに、新興国でもこの行動計画の一部または全てが導入されれば、さらに大きな効果が期待できる。

新たなレポートにはまた、「10 項目計画」に盛り込まれた短期的な緊急措置を基に、2050 年までに温暖化ガス排出量の実質ゼロ（ネットゼロ）を達成する目標に向け、各国が石油需要を構造的に縮小していく持続的対策へと移行できるよう、各国政府と市民らが直ちに行うべき意思決定についての提言も含まれている。

石油需要の大半は交通手段によるものであるため、IEA の「10 項目計画」では、既に様々な国や都市で実施されている具体策を例に、人やモノの移動で使われる石油消費の削減に焦点を当てている。短期的な行動計画として、自動車の制限速度の引き下げ、在宅勤務、市街地への定期的な乗り入れ制限、公共交通機関の料金引き下げ、カーシェアリングの奨励やその他のイニシアチブを通じて自動車の石油消費量を減らすほか、飛行機移動の代わりに高速鉄道やバーチャルミーティングの活用を提案している。

IEA のファティ・ビロル事務局長は本日の記者会見で、欧州連合（EU）理事会の議長国を務めるフランスのバーバラ・ポンピリ生態系移行大臣とともに「10 項目計画」を発表、「ロシアのウクライナ侵攻という暴挙の結果、世界はここ数十年で最大の石油供給ショックに直面する可能性が高く、そうなれば IEA 加盟国の経済・社会に大きな影響が出るだろう」と警鐘を鳴らした。

さらにビロル事務局長は、「IEA 加盟国は既に、緊急時に備えて保有している石油備蓄をまず何百万バレルも放出して世界経済の支援に乗り出している。だが、壊滅的な石油危機のリスクを回避するには、需要面でも措置を講じることも可能だ。IEA の『10 項目計画』は、既に複数国で試され、実証されている措置を通じて、需要面からも対応が可能であることを示している」とも述べた。

ポンピリ大臣は「フランスをはじめ欧州各国はすべて、化石燃料、特にロシアの化石燃料への依存から早急に脱却する必要がある」と訴え、「気候変動のためだけでなく、欧州のエネルギー主権を確立するためにも絶対に必要なことだ。IEA が本日発表した計画は興味深いアイデアを提案しており、そのいくつかは石油依存を減らすために我が国が考案したアイデアとも合致している」と述べた。

先進国の石油需要は、世界全体の需要の半分近くを占める。世界最大級の石油消費国も含め、先進国の多くは IEA 加盟国であり、緊急対応策の一環として石油需要の抑制計画を策定することが義務付けられている。

「10 項目計画」で提案されている措置の大半は、政府施策の支援のもと、消費者行動の変化を求める内容だ。これら行動計画が実施されるのか、どのように実施されるかは、各国のエネルギー市場、交通インフラ、社会・政治情勢など、それぞれの事情に左右される。

IEA では、すべての国々が状況に応じた行動計画を立案し、最適化できるよう支援する態勢を整えている。様々な国や都市では、こうした措置を成功させるのに、政府の規制や指令に情報公開や啓蒙活動を組み合わせることが非常に効果的であることが実証されている。

だが結局のところ、石油需要の削減は各国政府だけに依存できるものではない。いくつかの措置は、州政府や地方自治体といったレベルの政府機関が直接実施できるほか、市民や企業もウクライナ国民との連帯を示しつつ、コスト節約につながる措置を自発的に実行することができる。

IEA のレポートでは、石油消費削減を暫定措置にとどめるべきではないと指摘している。持続的な石油消費の削減は、各国のエネルギー安全保障を強化するだけでなく、気候変動対策や大気汚染対策にとっても重要であり、各国政府は、向こう数年間で石油需要を減少基調に転じさせるために必要なあらゆる手段を有している。本レポートは、電気自動車の普及促進、燃費効率基準の引き上げ、代替燃料の供給拡大、ヒートポンプの普及促進、プラスチックの持続可能な生産・消費など、石油需要削減という目標を達成するために重要な措置を提案するものである。

10 項目の行動計画

- 1. 高速道路の最高速度を少なくとも時速 10km 引き下げ**
[効果：自動車の場合は日量約 29 万バレル、さらにトラックでは日量 14 万バレルを節約]
- 2. 可能であれば 1 週間に最大 3 日間の在宅勤務**
[効果：週 1 日の在宅勤務なら日量約 17 万バレル、週 3 日なら日量約 50 万バレルを節約]
- 3. 都市部で日曜に自動車走行を禁止する「カーフリー・サンデー」を導入**
[効果：毎週実施すれば日量約 38 万バレル、月 1 回実施だと日量 9.5 万バレルを節約]
- 4. 公共交通機関の料金引き下げおよびマイクロモビリティ（自動車より小さい移動車両）や徒歩・自転車利用の奨励**
[効果：日量約 33 万バレルを節約]
- 5. 大都市における自家用車の交互利用規制**
[効果：日量約 21 万バレルを節約]

6. **カーシェアリングの普及促進と燃料節減のための実践的取り組み**
[効果：日量約 47 万バレルを節約]
7. **貨物トラックや商品配送の効率的な運行の促進**
[効果：日量約 32 万バレルを節約]
8. **可能であれば飛行機の代わりに高速鉄道や夜行列車を利用**
[効果：日量約 4 万バレルを節約]
9. **代替手段があれば飛行機移動を伴う出張を回避**
[効果：日量約 26 万バレルを節約]
10. **電気自動車や燃費性能の優れた車両の普及を促進**
[効果：日量約 10 万バレルを節約]

注：節約効果は短期的なものであり、実現可能で文化的にも許容可能な先進国で実施された場合を想定している。